

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,592	2.0	1,093	10.6	1,121	10.3	760	△10.0
29年3月期	6,461	4.7	989	22.3	1,017	19.0	845	73.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.54	—	12.3	12.1	16.6
29年3月期	72.51	71.88	16.4	12.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,710	6,655	68.5	564.86
29年3月期	8,842	5,704	64.5	484.10

(参考) 自己資本 30年3月期 6,655百万円 29年3月期 5,704百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	669	109	△88	5,791
29年3月期	820	△1,443	△81	5,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	10.3	1.5
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	117	15.5	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.1	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。30年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	6.6	530	10.5	540	6.9	360	1.9	30.55
通期	7,000	6.2	1,180	7.9	1,200	7.0	780	2.6	66.20

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,784,000株	29年3月期	11,784,000株
30年3月期	1,264株	29年3月期	1,088株
30年3月期	11,782,861株	29年3月期	11,657,005株

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取巻く事業環境は、少子化問題・待機児童・人材不足等により二極化する幼稚園保育園等先行き不透明な時代にある中、一方で、政府の政策の一つである「人づくり革命」の幼児教育無償化に関心を持ち、安全に配慮しながら体操やスポーツを行う幼児体育指導も需要が増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当事業年度における売上高は、6,592百万円（前期比2.0%増）、経常利益1,121百万円（前期比10.3%増）、当期純利益760百万円（前期比10.0%減）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は64円54銭となりました。前事業年度における1株当たり当期純利益は72円51銭でした。

（なお、当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,053園から38園増加し、当事業年度末は1,091園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,696名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,073カ所64,231名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して2.3%増となっております。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は6,246百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は970百万円（前期比9.5%増）となりました。

#### ② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の258件から、当事業年度末は255件となりました。

コンサルティング契約件数に係る売上が低迷する中、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に注力し、人材をより有効に活用するための社内事業基盤の整備に努めた結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は345百万円（前期比1.7%減）、売上は減少したものの、セグメント利益は123百万円（前期比19.6%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第2四半期 (29年9月末日)	30年3月期 第3四半期 (29年12月末日)	30年3月期 (30年3月末日)	増減率(%)	
					(注) 2	(注) 3
正課体育指導						
実施会場数	1,053	1,090	1,090	1,091	3.6	0.1
幼稚園	646	659	659	658	1.9	△0.2
保育園	385	402	402	403	4.7	0.2
その他 (注) 1	22	29	29	30	36.4	3.4
課外体育指導						
実施会場数	1,073	1,087	1,092	1,092	1.8	0.0
幼稚園	708	716	717	717	1.3	0.0
保育園	273	285	289	289	5.9	0.0
その他 (注) 1	92	86	86	86	△6.5	0.0
会員数	64,231	64,479	65,925	65,696	2.3	△0.3

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成30年3月期(30年3月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

3. 平成30年3月期(30年3月末日)の平成30年3月期第3四半期(29年12月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第2四半期 (29年9月末日)	30年3月期 第3四半期 (29年12月末日)	30年3月期 (30年3月末日)	増減率(%)	
					(注) 1	(注) 2
コンサルティング契約件数	258	251	253	255	△1.2	0.8
(内訳)						
幼稚園	118	115	116	118	0.0	1.7
保育園	136	131	132	132	△2.9	0.0
その他	4	5	5	5	25.0	0.0

(注) 1. 平成30年3月期(30年3月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

2. 平成30年3月期(30年3月末日)の平成30年3月期第3四半期(29年12月末日)に対する増減率です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は9,710百万円となっており、前事業年度末に対して867百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して475百万円の増加となりました。これは主に、現預金残高が490百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して391百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が402百万円、無形固定資産が81百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が75百万円減少したためです。

(負債)

当事業年度末における負債残高は3,054百万円となっており、前事業年度末に対して84百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して240百万円の減少となりました。これは主に、未払金が55百万円増加する一方、前受金が282百万円、未払法人税等が12百万円それぞれ減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して155百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が154百万円増加したためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は6,655百万円となっており、前事業年度末に対して951百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加672百万円、その他有価証券評価差額金が279百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より690百万円増加し、5,791百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、669百万円の収入となりました（前事業年度は820百万円の収入）。これは営業利益1,093百万円、減価償却費50百万円、運転資本の変動△243百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動161百万円、税金等の支出409百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、109百万円の収入となりました（前事業年度は1,443百万円の支出）。これは、定期預金の解約による収入200百万円、保険解約返戻金に伴う収入31百万円、設備投資109百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました（前事業年度は81百万円の支出）。これは、配当金の支払いによる支出88百万円等に因るものです。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の予想につきましては、以下に示すとおりです。平成31年3月期の売上高は、主力の課外体育指導関連売上高が引続き堅調に推移する見通しです。平成31年3月期の利益につきましては、高付加価値を加味した売上の拡張、継続した経費削減により収益性の向上に努め、業績予想の達成を図ります。

	金額(百万円)	平成30年3月期比(%)
売上高	7,000	6.2
営業利益	1,180	7.9
経常利益	1,200	7.0
当期純利益	780	2.6

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばす」を経営理念としております。また、額に汗し働く指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

①人間として正しいか正しくないかを経営判断とする

- ・損得でなく善悪で判断する
- ・高い倫理道徳観を持って行動する

②我社は指導で社会に貢献する

- ・物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する

③子供に的をしぼり多角化する

- ・子供に関係する周辺分野に進出する

④成長拡大と安定

- ・お客さまの数を増やす
- ・同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく(年間契約、月謝、会員制)

⑤伸びるところを伸ばす

(2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、売上高経常利益率15%以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、幼児体育、幼児教育を通して未来を背負う子供たちの成長の支援をしてまいりました。これまで全国の幼稚園・保育園に対するサービスを通じて、蓄積されたノウハウや人材といった経営資源を有効に活用し、幼児教育総合サービス・指導・教育企業として幼児体育、幼児教育日本一を目指します。

幼児体育指導関連事業では、既存契約園の安定化と新規契約園の開拓を推進してまいります。そのために当社は既存サービスの高付加価値化を図り、他社との差別化に努め、契約園の倍増を目指します。また、園児から小学生を対象にしたスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブを主宰する課外体育指導では、独自のカリキュラムを進化、発展させクラブ員の倍増を図ります。さらに、今まで対応できていなかった児童発達支援のサービスを充実させ、すべての子供たちに「できる」ことを体現してもらい、その能力を最大限に伸ばせるようサポートしてまいります。

コンサルティング関連事業では、全国約5,000園の指導を積み重ねた経験をもとに、幼稚園・保育園の問題点や改善点をセミナーや研修、視察によって伝えていきます。特に、情報提供会員制度の特別個別研修コンサルティング事業に注力し、会員の倍増を図ってまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっていますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社は、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実を図ることにより全社的な指導レベルの向上に努め、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

##### ①事業の確立

###### (イ) 幼児体育指導関連事業

###### (正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した売上の拡張を目指します。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

###### (課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないよう取り組んでまいります。

###### (イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性を考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

###### (その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

###### (ロ) コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社ならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

##### ②内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社は、成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。



③危機管理体制の強化

当社は、事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社が保有するシステムを物理サーバから仮想サーバへ移行することにより、システムの安定稼働を図っております。また、セキュリティ強化を実施していくことで危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

④資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社は、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

⑤経営戦略面での取り組み

当社は、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社の経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,300,570	5,791,108
売掛金	203,983	199,159
商品	2,212	1,929
貯蔵品	1,810	2,076
繰延税金資産	92,902	96,154
その他	77,496	64,862
貸倒引当金	△906	△1,304
流動資産合計	5,678,069	6,153,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 71,734	※1 67,089
構築物（純額）	10	5
工具、器具及び備品（純額）	42,349	35,069
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	350,429	338,498
無形固定資産		
無形固定資産	51,752	133,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,608	2,439,548
繰延税金資産	291,608	216,288
保険積立金	277,767	272,792
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,640	73,379
投資その他の資産合計	2,762,724	3,084,109
固定資産合計	3,164,906	3,556,043
資産合計	8,842,975	9,710,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,911	120,510
未払金	108,808	164,009
未払費用	37,040	39,067
未払法人税等	287,773	274,801
前受金	283,889	1,714
賞与引当金	209,611	218,154
その他	120,301	113,750
流動負債合計	1,172,336	932,008
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,408,737	1,563,121
役員退職慰労引当金	257,834	—
長期末払金	—	259,343
固定負債合計	1,966,572	2,122,464
負債合計	3,138,909	3,054,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	4,475,517	5,147,596
利益剰余金合計	4,491,183	5,163,263
自己株式	△241	△391
株主資本合計	5,369,579	6,041,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,486	614,046
評価・換算差額等合計	334,486	614,046
純資産合計	5,704,066	6,655,556
負債純資産合計	8,842,975	9,710,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,461,769	6,592,070
売上原価	4,428,317	4,417,035
売上総利益	2,033,452	2,175,034
販売費及び一般管理費	※1 1,044,129	※1 1,081,242
営業利益	989,322	1,093,791
営業外収益		
受取利息	1,155	2,143
受取配当金	13,114	10,359
受取賃貸料	444	537
受取手数料	3,848	2,688
保険解約返戻金	10,311	17,923
その他	3,401	4,749
営業外収益合計	32,275	38,401
営業外費用		
支払利息	3,392	2,895
保険解約損	—	829
不動産賃貸原価	661	661
固定資産除却損	—	5,952
その他	205	160
営業外費用合計	4,259	10,498
経常利益	1,017,338	1,121,693
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	219,775	—
特別利益合計	219,775	—
税引前当期純利益	1,237,114	1,121,693
法人税、住民税及び事業税	430,191	434,044
法人税等調整額	△38,347	△51,312
法人税等還付税額	—	△21,489
法人税等合計	391,843	361,242
当期純利益	845,270	760,451

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	495,160	347,077	347,077	15,666	3,688,121	3,703,787
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	18,200	18,200	18,200			
剰余金の配当					△57,874	△57,874
当期純利益					845,270	845,270
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	18,200	18,200	18,200	—	787,396	787,396
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	4,475,517	4,491,183

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241	4,545,783	88,090	88,090	4,633,874
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)		36,400			36,400
剰余金の配当		△57,874			△57,874
当期純利益		845,270			845,270
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			246,395	246,395	246,395
当期変動額合計	—	823,796	246,395	246,395	1,070,191
当期末残高	△241	5,369,579	334,486	334,486	5,704,066

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	4,475,517	4,491,183
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	—	—	—			
剰余金の配当					△88,371	△88,371
当期純利益					760,451	760,451
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	672,079	672,079
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	5,147,596	5,163,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241	5,369,579	334,486	334,486	5,704,066
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)		—			—
剰余金の配当		△88,371			△88,371
当期純利益		760,451			760,451
自己株式の取得	△149	△149			△149
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			279,560	279,560	279,560
当期変動額合計	△149	671,929	279,560	279,560	951,489
当期末残高	△391	6,041,509	614,046	614,046	6,655,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,237,114	1,121,693
減価償却費	58,768	50,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	397
受取利息及び受取配当金	△14,269	△12,502
支払利息	3,392	2,895
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△219,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38,083	4,824
商品の増減額(△は増加)	188	283
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,254	△265
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,138	12,633
仕入債務の増減額(△は減少)	8,527	△4,401
未払金の増減額(△は減少)	△32,720	38,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,320	8,543
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,282	△257,834
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149,393	154,383
固定資産除却損	—	5,952
保険差益	—	△17,923
前受金の増減額(△は減少)	10,000	△282,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,229	△9,489
長期未払金の増減額(△は減少)	—	259,343
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,860	△10,856
その他	3,543	4,319
小計	1,193,470	1,069,185
利息及び配当金の受取額	14,269	12,502
利息の支払額	△3,392	△2,895
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△383,582	△409,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,764	669,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,498	△21,464
投資有価証券の取得による支出	△1,400,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,521	△88,351
定期預金の純増減額(△は増加)	—	200,000
保険積立金の解約による収入	11,825	31,457
その他	△14,039	△11,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443,233	109,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△60,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,400	—
自己株式の取得による支出	—	△149
配当金の支払額	△57,556	△88,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,156	△88,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△703,625	690,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771	5,100,570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 231,424	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,100,570	※1 5,791,108



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)  
(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成29年6月27日開催の第45回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。

これにより、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当事業年度末における打ち切り支給に伴う未払額259,343千円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、株式の分割、定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式の分割を行うものであります。

(2) 分割の方法

平成30年3月31日（土曜日）（実質上、平成30年3月30日（金曜日））を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき2株の割合を以って分割を行いました。

(3) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式の総数	5,892,000株
②今回の分割により増加する株式数	5,892,000株
③株式分割後の発行済株式の総数	11,784,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月14日
分割の基準日	平成30年3月31日
分割の効力発生日	平成30年4月1日

(5) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割において資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の権利行使価額の調整

当社は、新株予約権を発行していないため、本件株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い会社法184条第2項の規定に基づき、平成30年2月9日開催の取締役会決議により平成30年4月1日を以って当社定款第六条を変更し発行可能株式総数を変更致しました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第六条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>二千万株</u> とする。	第六条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>四千万株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日 平成30年2月9日  
 効力発生日 平成30年4月1日

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳	1,179	1,179
（うち、建物附属設備）	(1,179)	(1,179)

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	86,078千円	89,613千円
役員報酬	151,221	163,832
従業員給料	123,443	130,573
賞与引当金繰入額	12,579	13,099
退職給付費用	11,351	12,097
役員退職慰労引当金繰入額	6,282	1,509
不動産関係費	146,690	148,890
寄付金	650	610

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,788,000	104,000	—	5,892,000
合計	5,788,000	104,000	—	5,892,000
自己株式				
普通株式	544	—	—	544
合計	544	—	—	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 104,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,874	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,371	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,892,000	5,892,000	—	11,784,000
合計	5,892,000	5,892,000	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	544	720	—	1,264
合計	544	720	—	1,264

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 88株

普通株式1株を2株に分割したことによる増加

普通株式 5,892,000株

自己株式 632株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,371	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,827	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,300,570千円	5,791,108千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	—
現金及び現金同等物	5,100,570	5,791,108

※2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

前事業年度に合併した株式会社日本経営教育研究所より承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	241,728千円
固定資産	230
資産合計	241,958
流動負債	19,183
固定負債	—
負債合計	19,183

(注) 現金及び現金同等物が231,424千円含まれており、キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,110,053	351,715	6,461,769	6,461,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,110,053	351,715	6,461,769	6,461,769
セグメント利益	886,433	102,888	989,322	989,322
その他の項目				
減価償却費	58,768	—	58,768	58,768

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,246,229	345,840	6,592,070	6,592,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,246,229	345,840	6,592,070	6,592,070
セグメント利益	970,739	123,051	1,093,791	1,093,791
その他の項目				
減価償却費	50,759	—	50,759	50,759

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	484円10銭	564円86銭

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	72円51銭	64円54銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	845,270	760,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	845,270	760,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,657	11,782
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円88銭	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	101	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。